

兵庫県住宅供給公社

基幹システムクラウド型パッケージ導入業務

公募型プロポーザル募集要項

兵庫県住宅供給公社

目次

1. はじめに	3
2. 公募型プロポーザルの概要及び日程	3
2-1 公募型プロポーザルの目的	3
2-2 主催者及び公募型プロポーザル事務局	3
2-3 募集要項、公募型プロポーザル参加希望者資格審査申請書等の交付	3
2-4 参加資格及び提案依頼書に関する質問及び回答	3
2-5 参加希望者資格審査申請書類の提出及び資格審査	4
2-6 参加資格審査に関する事項	4
2-7 提案書類の提出	5
2-8 契約予定者選定及び発表の方法	5
2-9 提案の無効に関する事項	5
3. 契約について	6
4. 提案審査に関する事項	6
4-1 契約予定者の選定	6
4-2 技術点	6
4-3 価格点	7

【別紙1】兵庫県住宅供給公社基幹システムクラウド型パッケージ導入業務の概要

- 1. はじめに
- 2. 公社の事業、組織体制
- 3. システム刷新の全体像
- 4. 基幹システムの概要
 - ・ 現行システム構成
 - ・ 次期システム構成

【別紙2】兵庫県住宅供給公社基幹システムクラウド型パッケージ導入業務 公募型プロポーザル日程

【別紙3】兵庫県住宅供給公社基幹システムクラウド型パッケージ導入業務 スケジュール（予定）

1. はじめに

兵庫県住宅供給公社（以下「公社」という。）基幹システムクラウド型パッケージ導入業務において、公募型プロポーザルの実施により、最適な契約予定者を選定するために、次のとおり参加希望者を募り、参加資格が確認できた者を応募者とし、提案書を受け付けます。

2. 公募型プロポーザルの概要及び日程

2-1 公募型プロポーザルの目的

公社では、住宅管理システム・財務会計システムなどの基幹システムを独自開発し稼働しているが、今後の開発者不足のリスク対策として現稼働システムを廃止し、市販パッケージシステムの導入を決断した。また、BCP対策として早急に業務が再開できる可用性の高いデータセンターを有する者のクラウド型パッケージシステムの導入ができる等、本業務をより効率的・効果的に行うため、優れた機能およびノウハウ等を含む提案を広く募集し、最適な契約予定者を選定することを目的としている。

2-2 主催者及び公募型プロポーザル事務局

(1) 主催者

兵庫県住宅供給公社

(2) 公募型プロポーザル事務局（以下「事務局」という。）

兵庫県住宅供給公社

総務部財務課（契約担当）

〒650-0011 神戸市中央区下山手通4丁目18番2号（兵庫県公社館2階）

電話：078-232-9516（直通）

(3) 公募型プロポーザルにかかる情報提供、申請・質問・提案書受付

・資料提供 公社ウェブサイト <https://www.hyogo-jk.or.jp>

・申請・質問・提案書受付 専用メールアドレス keiyaku@hyogo-jk.or.jp

2-3 募集要項、公募型プロポーザル参加希望者資格審査申請書等の交付

(1) 交付方法

募集要項、申請書類等の書類一式は、令和8年6月30日（火）から当公社ウェブサイト上で掲載するので、各自ダウンロードすること。

2-4 参加資格及び提案依頼書に関する質問及び回答

(1) 質問受付

参加資格に関する質問は、令和8年7月9日（木）正午までに、所定の質問票（様式5）を使用し、電子メールにより提出すること。

提案依頼書に関する質問は、令和8年7月28日（火）正午までに、所定の質問票（様式5）を使用し、電子メールにより提出すること。

(2) 質問回答

参加資格に関する質問に対する回答は、当公社ウェブサイト上で、令和8年7月13日（月）に掲載する。

提案依頼書に関する質問に対する回答は、令和8年7月31日（金）に参加資格を有する者に電子メールで通知する。

2-5 参加希望者資格審査申請書類の提出及び資格審査

本公募型プロポーザルは、「2-6 参加資格審査に関する事項」に基づく参加資格審査により、資格ありと認められた者のみ応募者として提案書を提出できる。

(1) 参加希望者資格審査申請書類の提出期限

令和8年7月16日（木）正午まで

(2) 提出先

事務局専用メールアドレス宛

(3) 提出書類

別添「公募型プロポーザル参加希望者資格審査申請について」による。

(4) 審査結果の通知

参加希望者の資格審査の結果は、令和8年7月21日（火）に電子メールで通知する。審査結果通知メールが届かない場合は、事務局まで電話で問い合わせること。

(5) 提案依頼書等の交付

参加資格を有するものには、提案依頼書等を電子メールで交付する。

2-6 参加資格審査に関する事項

次のアからサのいずれにも該当する者であること。

ア 兵庫県物品関係入札参加資格者名簿に登載されていること。

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項及び第2項の規定に基づく資格制限期間中の者でないこと。

ウ 兵庫県の指名停止基準（平成6年6月16日制定）に基づく指名停止期間中の者でないこと。

エ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て（旧会社更生法（昭和27年法律第172号）に基づくものを含む。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。

オ 暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35条）第2条第1号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第2号）第2条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係がないこと。

カ 地方自治体または公的団体等が発注した住宅管理パッケージソフトウェア開発業務を履行した実績があること。

キ 一般社団法人日本情報経済社会推進協会によるプライバシーマーク制度の付与を受けている者、または、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得している者であること。

ク 住宅管理システム・財務会計システムのパッケージをクラウド型で提供できること。

ケ ティア4相当のデータセンターを自社保有し、3重バックアップが担保されていること。
また、自社保有のデータセンターでクラウドサービスを運営していること。

コ 検証環境を用意できること。

サ ランサムウェア対策などセキュリティ対策が万全であること。

2-7 提案書類の提出

(1) 提出期限

令和8年8月10日（月）16時まで

(2) 提出先

事務局専用メールアドレス宛

(3) 提出書類

・提案応募申込書【様式7】

・提案書【任意様式】

A4横で50ページ以内、表紙・目次、ページ番号を記載

・機能実現証明書【様式10】（実現可否欄を記載）

機能実現証明書の実現可否欄△×への対応【任意様式】

・見積書【様式8】、内訳書【任意様式】

見積書には「初期導入に係る費用」「打合せ及び開発等に係る費用」「ランニングコスト等に係る費用（5年間分）」それぞれを合計した額（消費税及び地方消費税を除く）を記載

(4) 留意事項

提案書類は、非公開とし、返却しない。また、提案に要した諸費用は、応募者の負担とする。

(5) 提案書の拘束力

選定された提案書の記載事項は、契約時に仕様として採用し、原則その変更を認めない。ただし、円滑な事業推進を図るため、両者協議の上、提案内容の変更を行うことがある。

(6) 提案書の著作権の扱い

提出された提案書の著作権は、採否に関わらず、応募者に帰属する。（提案依頼書に記載のものを除く。）

2-8 契約予定者選定及び発表の方法

(1) 選定方法

別に設置する「公社基幹システムクラウド型パッケージ導入業務公募型プロポーザル審査委員会」において、本募集要項の「4. 提案審査に関する事項」をもとに提案を審査し、最も優秀な提案を行った者を契約予定者として選定する。

(2) プレゼンテーション

令和8年8月20日（木）に、提案内容の説明やシステムの説明（デモ等）・質疑応答を行うプレゼンテーションを公社本社にて行うこと。なお、時間等の詳細は別途通知する。

(3) 発表方法

選定結果については、令和8年8月24日（月）に応募者にメールにて通知するとともに、公社ウェブサイト上で公表する。

2-9 提案の無効に関する事項

次の一に該当するときは、その者の提案は無効とする。

ア 同一業務において、2以上の提案をしたとき

イ 所定の日時及び場所に提案書類を提出しないとき

ウ 契約相手方の決定時点において本募集要項2-6に掲げる資格のない者が提案したとき

- エ 提案に関して談合等の不正行為があったとき
- オ その他、指示した事項及び提案に関する条件に違反したとき

3. 契約について

提案依頼書及び契約予定者の提案書の記載事項をもとに、公社と契約予定者の両方で協議の上、委託仕様書を作成し、契約を締結する。

4. 提案審査に関する事項

4-1 契約予定者の選定

技術点（基準点以上のもの）と価格点からなる総合点が、最も高いものを契約予定者として選定する。なお、総合点が同点の場合は、技術点が高い者を採用し、さらに技術点も同点の場合は、くじ引きにより決定する。

$$(\text{総合点}) = (\text{技術点}) + (\text{価格点})$$

技術点と価格点の配点、基準点は以下である。

技術点 70点（基準点 42点）

価格点 30点

4-2 技術点

技術点は、以下のとおりとする。（満点 70点）

項目	配点	評価の視点
各システムの機能要求・業務要求への対応	30点	<ul style="list-style-type: none"> ・カスタマイズを最小限にする業務実現（パッケージ標準機能と公社業務とのギャップに対する運用提案） ・パッケージ標準機能を活用し、各要件を効率・効果的に実現するための工夫点 ・応募者のノウハウを活かした提案
システム環境	10点	<ul style="list-style-type: none"> ・SaaS型クラウドによるシステム構成、性能・可用性・信頼性、セキュリティ対策、災害への対応、発展可能性
スケジュール・体制 ・導入調整・教育	10点	<ul style="list-style-type: none"> ・各工程の作業計画 ・責任体制、プロジェクトメンバーの能力・実績、プロジェクト管理の手法 ・各業務ごとの運用・操作・機能マニュアルの作成と教育方法
運用・保守	20点	<ul style="list-style-type: none"> ・通常業務および例外処理発生等のヘルプデスク業務 ・公社新入社員等への再教育体制 ・運用監視・バックアップ、ソフトウェア保守の手法 ・災害時の体制および対応

4-3 価格点

価格点については、応募者の提案価格（消費税及び地方消費税等を除く）に応じて、下記に示す方法により算出する。

- ・提案価格が最小価格の提案を最高得点30点とする。

※提案価格は、見積書【様式8】記載の「A 初期導入に係る費用」「B 打合せ及び開発等に係る費用」「C ランニングコスト等に係る費用（5年間分）」それぞれを合計した額（消費税及び地方消費税を除く）

- ・各提案価格における評価点は以下の式により算出する。

$$\text{価格評価点} = 30 \text{点} \times \text{最小提案価格} / \text{提案価格}$$

- ・得点は少数点以下第3位を四捨五入して求める。

以上

